



2025年4月1日

各 位

会 社 名 株式会社青山財産ネットワークス
代表者名 代表取締役社長 蓮見 正純
(コード番号 8929 東証スタンダード)
問合せ先 コーポレートファイナンス本部
財務部 部長 石川 精一
(TEL 03-6439-5800)

第 34 回定時株主総会の質疑応答内容について

2025年3月27日に開催いたしました、当社第34回定時株主総会の質疑応答内容の要約を、以下のとおり、公開させていただきます。

[ご質問 1]

コンサルティング業界には「真面目にやればやるほど儲からない」といった見方があるが、当社も同様ではないかと感じている。より収益性を追求するには、不動産事業、特にアドバンテージクラブの拡大が重要ではないか。また、「自己資本の範囲内で仕入れを行う」という社長の方針について、一時的な仕入れにまで制限が必要なのか疑問がある。レバレッジ 2~3 倍程度なら許容できるのではないかと思うが、どう考えているか。

[ご質問 1 の回答]

(代表取締役社長 蓮見)

当社のコンサルティング業務は、お客様に価値を提供する重要な役割を果たしており、当社の存在意義と考えております。したがって、引き続き真摯に取り組んでまいります。不動産事業について、「自己資本の範囲内で仕入れを行う」と申し上げたのは、財務の健全性を確保するためです。具体的には、四半期ごとに純資産額を上限としてアドバンテージクラブを組成する方針です。この背景には、リーマンショック時に急激な金融環境の変化により倒産の危機に直面した経験があり、どのような状況でも持ちこたえられる財務基盤を保つ必要があると考えております。一方で、アドバンテージクラブに対するニーズが高まっていることも認識しており、自社バランスシートの範囲内にとどまらず、パートナーとの協力によりアドバンテージクラブを組成する取り組みも検討しております。「倒産してはならない」という前提のうえで、「ニーズのある商品は育てていきたい」と考えており、慎重にバランスを取りながら進めてまいります。

[ご質問 2]

プライム市場への指定替えについての見解を伺いたい。

[ご質問 2 の回答]

(代表取締役社長 蓮見)

プライム市場への指定替えについては、自然体でプライム市場に昇格していけるタイミングで上がることができればと考えております。当社の時価総額は着実に増加しておりますので、引き続き前向きに検討してまいります。

[ご質問 3]

採用人数が不足しているとのことだが、今後の人材確保の方針について伺いたい。

[ご質問 3 の回答]

(代表取締役社長 蓮見)

採用については、新卒採用を継続的に実施しており、年間で10名前後を採用しておりますが、それだけでは不足しているため、中途採用にも注力しています。人材紹介やスカウトに加え、社員による紹介制度リファラル採用も活用しております。今後は、短時間勤務が可能な女性人材など、多様な働き方を受け入れる体制の整備も進めてまいります。

[ご質問 4]

DX・AI 開発の進捗状況や、クラウドの活用方針についてお聞きしたい。

[回答]

(代表取締役社長 蓮見)

DX・AI 開発については、現在は現状分析を進めており、将来的には AI エージェントの構築を目指しています。2027 年第 1 四半期にはプロトタイプが完成し、社内トライアルを経て、同年中の本格導入を目指しています。

クラウド活用については、機密性の高い情報をすべてクラウド上に置くことはできないため、情報の特性に応じてオンプレミスとクラウドを適切に使い分けながら、AI エージェントの精度を高めてまいりたいと考えております。

[ご質問 5]

日本の不動産に関心を持つ外国人富裕層への対応方針について伺いたい。

[ご質問 5 の回答]

(代表取締役社長 蓮見)

外国人富裕層からの不動産ニーズについては把握しておりますが、日本と海外では不動産に関する商慣習が異なる場合がございます。そのため、海外のお客様からお申し出があった際には慎重に対応してまいります。積極的に対応すべきとお声も承知しておりますが、当面は慎重な姿勢を維持しつつ、安心してお取引できる方については適切に対応してまいります。



[ご質問 6]

海外機関投資家による株式保有の増加が報じられているが、どのような IR 活動を行っているのか。

[ご質問 6 の回答]

(IR・財務担当 橋場真太郎)

現在、海外の機関投資家の方々とは継続的にコンタクトを取っており、対面または Web 形式による面談を実施しております。一昨年には海外でロードショーを開催し、これが契機となって海外機関投資家との面談件数も増加しております。2025 年度も引き続き、積極的に海外での IR 活動を展開する予定です。また、海外機関投資家の間では、時価総額が 500 億円を超えると投資対象として検討しやすくなるとの声もあり、当社としても時価総額を引き上げながら、海外投資家との関係をさらに強化してまいります。

※ なお、記載内容につきましては、ご理解いただきやすいよう加筆・修正をしております。

以上